

2021(令和3)年度3月補正予算の概要

	ページ
I. 2021(令和3)年度3月補正予算の内容	1
II. 2021(令和3)年度3月補正予算書の概要	7

2021（令和3）年度3月補正予算の概要

2021（令和3）年度予算は、2022年1月20日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってまいりましたが、学生生徒等納付金収入の納入者数確定に基づく収入の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う事業の見直し、令和3年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）の採択、PCB廃棄物処理の支出、中山キャンパス近接の遊休不動産の売却、新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施、教育設備引当特定資産への積立及び取崩、退職金支出等の増加、図書館及び20号館PC教室への改修等に伴う除却処理の9点について補正予算を編成します。

I. 2021（令和3）年度3月補正予算の内容

1. 学生生徒等納付金収入について納入者の確定に係る補正

学生生徒等納付金収入について納入者数が確定したこと等に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
学生生徒等納付金収入	△4億3,131万円	授業料収入 18万円
		入学金収入 △2億5,754万円
		実験実習料収入 △1億4,339万円
		施設設備資金収入 △3,057万円

2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う事業の見直しに係る補正

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、海外実習やホームカミングデー等事業を見直したことに伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
人件費支出	△309万円	アルバイト料支出
教育研究経費支出	△1億7,271万円	旅費交通費支出、支払報酬・手数料支出等
管理経費支出	△3,216万円	会議費支出等
設備関係支出	△673万円	教育研究用機器備品支出
合計	△2億1,470万円	

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

3. 私立学校施設整備費補助金に係る補正

令和3年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）に採択されたことに伴う予算措置

【採択事業】

事業名	事業経費	補助額
20号館2階PC教室への改修工事	1億1,000万円	5,500万円
15号館（図書館）耐震改修工事	5,914万円	2,957万円

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	8,457万円	国庫補助金収入
資金収入調整勘定	8,457万円	期末未収入金

4. PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出に係る補正

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	7,076万円	委託費支出、支払報酬・手数料支出

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

5. 中山キャンパス近接の遊休不動産の売却に伴う補正

中山キャンパス近接の遊休不動産（横浜市緑区森の台 37 番 2）の売却に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
資産売却収入	4,050 万円	施設売却収入

【事業活動収支補正予算書】

特別収支 事業活動収入の部

科目	補正額	備考
資産売却差額	3,888 万円	不動産売却差額

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	162 万円	該当不動産の基本金額

6. 新型コロナウイルスワクチン職域接種に係る補正

新型コロナウイルスワクチン職域接種費用及び、神奈川県及び横浜市より職域接種費等の交付に関する予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	5,494 万円	地方公共団体補助金収入
付随事業・収益事業収入	4,957 万円	受託事業収入

資金支出の部

科目	補正額	備考
管理経費支出	7,413 万円	消耗品費支出、委託費支出

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

7. 教育設備引当特定資産への積立及び取崩に係る補正

計画的に教育用設備の更新を行うために、教育設備引当特定資産へ積立及び取崩に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
その他の収入	850 万円	教育設備引当特定資産取崩収入

資金支出の部

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	△2,217 万円	消耗品費支出、旅費交通費支出 (特定資産の積立の為、工学部経常予算より振替)
資産運用支出	4,433 万円	教育設備引当特定資産繰入支出
設備関係支出	850 万円	教育研究用機器備品支出

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

8. 退職金の増加に係る補正

退職金等予算は定年による退職予定等の23名（教員18名、職員5名）に対し見積もっていたが、依願退職や任期変更等により対象者が44名（教員38名、職員6名）に変更となったこと、及び退職金財団交付金収入の過剰計上の修正に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
雑収入	△2,277万円	退職金財団交付金収入 当初予算において退職金財団交付金収入は5億4,330万円で見積もっていたが、補正後予算額は5億2,052万円となる。
資金収入調整勘定	△8,760万円	期末未収入金 当初予算において退職金財団交付金収入のうち、3月までに入金にならない額は△3億8,566万円で見積もっていたが、補正後予算額は△4億7,326万円となる。

資金支出の部

科目	補正額	備考
人件費支出	2億3,370万円	退職金支出

【事業活動収支補正予算書】

教育活動収支 事業活動収入の部

科目	補正額	備考
雑収入	△2,277万円	退職金財団交付金収入

教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
人件費	2億5,664万円	退職給与引当金繰入額 1億8,928万円
		退職金 6,736万円

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

9. 図書館及び20号館PC教室への改修等に伴う除却処理に係る補正

図書館及び20号館PC教室への改修等において既存建物の撤去された部分について除却処理を行うことに伴う予算措置

【事業活動収支補正予算書】

特別収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
資産処分差額	5億2,848万円	不動産処分差額

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	12億1,900万円	除却する建物の基本金額

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2021（令和3）年度3月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	210億3,706万円	△4億3,131万円	206億575万円
手数料収入	10億1,877万円	0円	10億1,877万円
寄付金収入	2億710万円	0円	2億710万円
補助金収入	32億7,955万円	1億3,950万円	34億1,906万円
内訳) 国庫補助金収入	29億3,845万円	8,457万円	30億2,301万円
地方公共団体補助金収入	3億4,111万円	5,494万円	3億9,605万円
資産売却収入	0円	4,050万円	4,050万円
付随事業・収益事業収入	3億8,746万円	4,957万円	4億3,703万円
受取利息・配当金収入	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
雑収入	6億3,906万円	△2,277万円	6億1,628万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	46億7,179万円	0円	46億7,179万円
その他の収入	89億4,268万円	850万円	89億5,117万円
内訳) 第2号基本金引当特定資産取崩収入	14億円	0円	14億円
第3号基本金引当特定資産取崩収入	13億円	0円	13億円
退職給与引当特定資産取崩収入	6億円	0円	6億円
施設整備引当特定資産取崩収入	7億8,000万円	0円	7億8,000万円
減価償却引当特定資産取崩収入	12億円	0円	12億円
借入金返済引当特定資産取崩収入	7億8,000万円	0円	7億8,000万円
将来構想推進引当特定資産取崩収入	19億円	0円	19億円
教育設備引当特定資産取崩収入	2,690万円	850万円	3,539万円
前期末未収入金収入	9億4,272万円	0円	9億4,272万円
貸付金回収収入	306万円	0円	306万円
預り金受入収入	1,000万円	0円	1,000万円
資金収入調整勘定	△49億4,734万円	△1億7,217万円	△51億1,951万円
内訳) 期末未収入金	△4億4,110万円	△1億7,217万円	△6億1,327万円
前期末前受金	△45億624万円	0円	△45億624万円
資金収入合計	353億7,814万円	△3億8,818万円	349億8,996万円
前年度繰越支払資金	165億85万円	0円	165億85万円
収入の部合計	518億7,900万円	△3億8,818万円	514億9,081万円

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	133億6,953万円	2億3,061万円	136億14万円
教育研究経費支出	99億8,989万円	△1億2,412万円	98億6,577万円
管理経費支出	26億1,517万円	4,197万円	26億5,714万円
借入金等利息支出	4,205万円	0円	4,205万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	0円	7億3,888万円
施設関係支出	32億5,943万円	0円	32億5,943万円
設備関係支出	7億5,489万円	176万円	7億5,665万円
資産運用支出	60億500万円	4,433万円	60億4,933万円
内訳) 第2号基本金引当特定資産繰入支出	16億円	0円	16億円
第3号基本金引当特定資産繰入支出	13億2,500万円	0円	13億2,500万円
退職給与引当特定資産繰入支出	6億円	0円	6億円
減価償却引当特定資産繰入支出	4億円	0円	4億円
借入金返済引当特定資産繰入支出	7億7,000万円	0円	7億7,000万円
将来構想推進引当特定資産繰入支出	13億円	0円	13億円
教育設備引当特定資産繰入支出	1,000万円	4,433万円	5,433万円
その他の支出	6億1,918万円	0円	6億1,918万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億5,485万円	0円	△6億5,485万円
資金支出合計	368億3,915万円	1億9,455万円	370億3,370万円
翌年度繰越支払資金	150億3,985万円	△5億8,274万円	144億5,711万円
支出の部合計	518億7,900万円	△3億8,818万円	514億9,081万円
支払資金の増減額	△14億6,100万円	△5億8,274万円	△20億4,374万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

【資金収入の部】

○ 学生生徒等納付金収入

4億3,131万円を補正（減額）し、補正後予算額は206億575万円となります。納入者数の確定に伴う補正です。

○ 補助金収入

1億3,950万円を補正（増額）し、補正後予算額は34億1,906万円となります。国庫補助金収入の増額は令和3年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）に採択されたこと、地方公共団体補助金収入の増額は神奈川県及び横浜市より新型コロナウイルスワクチン職域接種に係る補助金の交付に対する補正です。

○ 資産売却収入

4,050万円を補正（増額）し、補正後予算額は4,050万円となります。中山キャンパス近接の遊休不動産（横浜市緑区森の台37番2）の売却に対する補正です。

○ 付随事業・収益事業収入

4,957万円を補正（増額）し、補正後予算額は4億3,703万円となります。神奈川県及び横浜市より新型コロナウイルスワクチン職域接種費の交付に対する補正です。

○ 雑収入

2,277万円を補正（減額）し、補正後予算額は6億1,628万円となります。退職金財団交付金収入に対する補正です。

○ その他の収入

850万円を補正（増額）し、補正後予算額は89億5,117万円となります。教育用設備の更新を計画的に行うために教育設備引当特定資産を取り崩し、工学部の教育用設備の購入費に充当することに対する補正です。

○ 資金収入調整勘定

△1億7,217万円を補正（増額）し、補正後予算額は、△51億1,951万円となります。増額の要因は、採択された令和3年度私立学校施設整備費補助金が期末未収入金となること、退職金財団交付金収入のうち、一部が期末未収入金となることに対する補正です。

【資金支出の部】

○ 人件費支出

2億3,061万円を補正（増額）し、補正後予算額は136億14万円となります。退職金支出の増加等に対する補正です。

○ 教育研究経費支出

1億2,412万円を補正（減額）し、補正後予算額は98億6,577万円となります。減額の理由は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、海外実習やホームカミングデー等事業を見直したこと、教育設備引当特定資産の積立の為、工学部経常予算から消耗品費支出を減額したこと等によります。一方PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の為、委託費支出については増額します。

○ 管理経費支出

4,197万円を補正（増額）し、補正後予算額は26億5,714万円となります。新型コロナウイルスワクチン職域接種実施に対する補正です。

○ 設備関係支出

176万円を補正（増額）し、補正後予算額は7億5,665万円となります。増額の理由は工学部の教育用設備の購入によります。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、機器備品の購入を見直し減額します。

○ 資産運用支出

4,433万円を補正（増額）し、補正後予算額は60億4,933万円となります。教育用設備の更新を計画的に行うために、教育設備引当特定資産の積立に対する補正です。

〈メモ〉

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	265億1,611万円	△3億4,958万円	261億6,653万円
学生生徒等納付金収入	210億3,706万円	△4億3,131万円	206億575万円
手数料収入	10億1,877万円	0円	10億1,877万円
特別寄付金収入	1億9,110万円	0円	1億9,110万円
経常費等補助金収入	32億4,266万円	5,494万円	32億9,760万円
付随事業収入	3億8,746万円	4,957万円	4億3,703万円
雑収入	6億3,906万円	△2,277万円	6億1,628万円
支出計 (B)	259億7,458万円	1億4,846万円	261億2,304万円
人件費支出	133億6,953万円	2億3,061万円	136億14万円
教育研究経費支出	99億8,989万円	△1億2,412万円	98億6,577万円
管理経費支出	26億1,517万円	4,197万円	26億5,714万円
差引 (C) = (A-B)	5億4,153万円	△4億9,804万円	4,349万円
調整勘定等 (D)	6億158万円	△8,760万円	5億1,398万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	11億4,311万円	△5億8,564万円	5億5,747万円
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	34億5,979万円	1億3,356万円	35億9,335万円
施設設備寄付金収入	1,600万円	0円	1,600万円
施設設備補助金収入	3,690万円	8,457万円	1億2,146万円
施設設備売却収入	0円	4,050万円	4,050万円
特定資産取崩収入	34億690万円	850万円	34億1,539万円
支出計 (G)	60億2,432万円	4,609万円	60億7,041万円
施設・設備関係支出	40億1,432万円	176万円	40億1,608万円
特定資産繰入支出	20億1,000万円	4,433万円	20億5,433万円
差引 (H) = (F-G)	△25億6,453万円	8,747万円	△24億7,706万円
調整勘定等 (I)	6,836万円	△8,457万円	△1,621万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△24億9,617万円	290万円	△24億9,326万円
小計 (K) = (E+J)	△13億5,306万円	△5億8,274万円	△19億3,580万円
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	47億3,507万円	0円	47億3,507万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	45億8,000万円	0円	45億8,000万円
その他収入	1,306万円	0円	1,306万円
受取利息・配当金収入	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
支出計 (M)	48億7,693万円	0円	48億7,693万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	0円	7億3,888万円
特定資産繰入支出	39億9,500万円	0円	39億9,500万円
その他支出	1億100万円	0円	1億100万円
借入金等利息支出	4,205万円	0円	4,205万円
差引 (N) = (L-M)	△1億4,186万円	0円	△1億4,186万円
調整勘定等 (O)	3,391万円	0円	3,391万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△1億794万円	0円	△1億794万円
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△14億6,100万円	△5億8,274万円	△20億4,374万円
前年度繰越支払資金 (R)	165億85万円	0円	165億85万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	150億3,985万円	△5億8,274万円	144億5,711万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(1) 教育活動

教育活動資金収入計(A)は、学生生徒等納付金収入を4億3,131万円補正(減額)、経常費等補助金収入を5,494万円補正(増額)、付随事業収入を4,957万円補正(増額)、雑収入を2,277万円補正(減額)したことにより、261億6,653万円となります。教育活動資金支出計(B)は、人件費支出を2億3,061万円補正(増額)、教育研究経費支出を1億2,412万円補正(減額)、管理経費支出を4,197万円補正(増額)、したことにより、261億2,304万円となります。

教育活動資金収入計(A)から教育活動資金支出計(B)を差し引いた、差引(C)は4,349万円となります。

調整勘定等(D)は、8,760万円補正(減額)し5億1,398万円となり、教育活動資金収支差額(E)は、5億5,747万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金収入計(F)は、施設設備補助金収入を8,457万円補正(増額)、施設設備売却収入を4,050万円補正(増額)、特定資産取崩収入を850万円補正(増額)したことにより35億9,335万円となります。施設整備等活動資金支出計(G)は、施設・設備関係支出を176万円補正(増額)、特定資産繰入支出を4,433万円補正(増額)したことにより60億7,041万円となります。

施設整備等活動資金収入計(F)から、施設整備等活動資金支出計(G)の差引(H)は△24億7,706万円となり、調整勘定等(I)を加味した施設整備等活動資金収支差額(J)は、△24億9,326万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計(K)は、5億8,274万円減の△19億3,580万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額(Q)は、△20億4,374万円となる見込みで、前年度繰越支払資金(R)を加えた翌年度繰越支払資金(S)は、144億5,711万円を見込んでいます。

2. 事業活動収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	210億3,706万円	△4億3,131万円	206億575万円
手数料	10億1,877万円	0円	10億1,877万円
寄付金	1億9,110万円	0円	1億9,110万円
経常費等補助金	32億4,266万円	5,494万円	32億9,760万円
付随事業収入	3億8,746万円	4,957万円	4億3,703万円
雑収入	6億3,906万円	△2,277万円	6億1,628万円
教育活動収入計 (A)	265億1,611万円	△3億4,958万円	261億6,653万円
事業活動支出の部			
人件費	133億3,355万円	2億5,356万円	135億8,711万円
教育研究経費	125億6,044万円	△1億2,412万円	124億3,631万円
管理経費	28億1,916万円	4,197万円	28億6,114万円
教育活動支出計 (B)	287億1,315万円	1億7,141万円	288億8,456万円
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	△21億9,704万円	△5億2,099万円	△27億1,803万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,205万円	0円	4,205万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	4,205万円	0円	4,205万円
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	9,997万円	0円	9,997万円
経常収支差額 (G) = (C+F)	△20億9,708万円	△5億2,099万円	△26億1,806万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	3,888万円	3,888万円
その他の特別収入	1億2,067万円	8,457万円	2億524万円
特別収入計 (H)	1億2,067万円	1億2,345万円	2億4,412万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	7,109万円	6億9,052万円	7億6,161万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	7,109万円	6億9,052万円	7億6,161万円
特別収支差額 (J) = (H-I)	4,958万円	△5億6,707万円	△5億1,749万円
[予備費] (K)	1億円	0円	1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	△21億4,750万円	△10億8,805万円	△32億3,555万円
基本金組入額合計 (M)	△46億2,715万円	12億1,885万円	△34億830万円
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△67億7,465万円	1億3,080万円	△66億4,384万円
前年度繰越収支差額 (O)	△246億6,568万円	0円	△246億6,568万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△314億4,033万円	1億3,080万円	△313億952万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	267億7,880万円	△2億2,613万円	265億5,267万円
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	288億2,629万円	8億6,192万円	296億8,822万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	△8.0%		△12.2%

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

○補正後の収支状況

教育活動収入計（A）は学生生徒等納付金を4億3,131万円補正（減額）、経常費等補助金を5,494万円補正（増額）、付随事業収入を4,957万円補正（増額）、雑収入を2,277万円補正（減額）したことにより261億6,653万円となります。教育活動支出計（B）は人件費を2億5,356万円補正（増額）、教育研究経費を1億2,412万円補正（減額）、管理経費を4,197万円補正（増額）したことにより288億8,456万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は△27億1,803万円となり、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は△26億1,806万円を見込んでいます。

特別収入計（H）は、資産売却差額を3,888万円補正（増額）、その他の特別収入を8,457万円補正（増額）したことにより2億4,412万円となります。特別支出計（I）は、資産処分差額を6億9,052万円補正（増額）したことにより7億6,161万円となります。その結果、特別収入計（H）から特別支出計（I）を差し引いた特別収支差額（J）は△5億1,749万円を見込んでいます。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は△32億3,555万円となり、基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、△8.0%から△12.2%へ4.2ポイントの減となっています。

基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）△34億830万円を差し引いた当年度収支差額（N）は、1億3,080万円増の△66億4,384万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△314億4,033万円から△313億952万円に増加する見込みです。

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)